

北海道銀杏会 第11回講演会

日時 2011年11月17日(木) 正午～13時30分

場所 ホテルオークラ札幌B1 「中国料理 桃花林(とうかりん)」

講師 株式会社北洋銀行 取締役 藤井 文世 様

演題 「現場から見た道内経済の現状」

本日は株式会社北洋銀行取締役の藤井文世様を講師にお迎えし、「現場から見た道内経済の現状」と題して、世界経済や日本の経済・社会・政治からの視点も踏まえた道内経済について、その現状と今後の活性化に向けた方向性などにつき、お話しいただきました。

経済のグローバル化によるリスク増幅が招く巨額損失の発生などは、新しい経済学のフレームを必要としていること。欧州危機、TPPや人口減少・高齢化などが道内経済にどのような影響を与え、今後の道内経済の活路は何処にあるのかなど、大変興味深い内容でした。講演後の質疑応答も活発になされ、充実した講演会でした。(お話の内容は以下に簡記)。ご講演いただきました藤井取締役、ならびにご参加いただきました会員の皆様に厚くお礼申し上げます。

北海道経済の現状

景気動向全体としては、穏やかな持ち直し傾向のなかで落ち着いた状況にあります。

金融動向は預金増加と貸出減少の傾向に大きな変化はありません。とりわけ、企業部門の貸出は大きく減少しています。企業倒産は低位に推移していますが、業歴の長い小規模事業者において増加傾向が見られます。

景気が落ち着いている要因は次の3点です。①東日本大震災の影響が限定的であったこと。直接被害は水産など300億円程度。観光関連では1,000億円程度でしたが、道内観光客のシフト等でダメージはある程度緩和されました。②厳しい経済環境が続く中で、企業が耐久力を高めてきたこと。③金融円滑化等の政策効果が表れたこと。

道内の民間金融機関の資金需給は、預金28兆円、貸出13兆円と資金余剰の状態にあります。理由は、安全資産として預金指向がたつよいことと、民間投資が低位にあるためです。余剰金は国債を通じて、国の財政に流れています。道内設備投資で比較的好調な分野は、医療介護設備や高齢者向け住宅です。また、人口は減少しているものの世帯数は増加しているため一定の新規住宅投資も見込めます。

経済を見る立ち位置

1つには、テールリスク(発生確率は低いが、ひとたび発生すると大きなショックや巨額の損失をもたらす事象)の発生頻度が高まった時代にいるということです。これは、経済のグローバル化・情報化・金融化により、ショックが急速かつ広範囲に増幅されることから被害規模が増大しているためです。

2つには、神話(コンセンサスの前提として誰もが信じて疑わない事象)が崩壊し、その便益も失いました。つまり、コンセンサスが不在となったために政策的合意が困難で、政治的リーダーシ

ップの発揮が難しくなり、多方面で大きなコストが発生する時代になったということです。

最後に、グローバル経済をコントロールするためには、金融資本主義の新しい経済学が求められているということです。従来の市場効率・サプライサイド重視の新自由主義的理論に逆戻りするのではなく需要サイド重視のケインズ経済学的な理論をさらに発展させた新たな理論が必要です。

外部経済環境

外部経済環境として主な事象は5つあります。

まず円高ですが、日本の経常収支が黒字基調にあることや欧州金融危機により、まだ続くものと思われる。ただし、円高は北海道に限って言えば、純輸入地域であるためプラス要因です。

2番目は欧州金融危機です。現状においての影響は限定的ですが、危機が長期化するとリーマンショックのように実体経済に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

3番目は東日本大震災ですが、道内への影響は限られると見込まれます。

4番目はTPPです。貿易の自由化により、日本全体では経済的にプラス要因となる一方、ダメージを受ける産業はあります。ダメージを受ける産業の保護に対し、貿易自由化によるプラス分を配分する政策はなかなか難しいと思われる。例えば農業はこのままでは衰退が予想されますが、海外へ高級食材を輸出するなどの構造変換も選択肢となるでしょうし、国家安全保障の観点も検討する必要があります。

最後に人口減少・高齢化です。中期的には労働力の減少といった影響を及ぼします。また、最終的には買い物弱者や限界集落等のスケール・デメリットにより、行政にも大きなインパクトを与えます。

道内経済活性化に向けて

道内の経済活性化には民間と行政が連携をとって推進すべきでしょう。まず、北海道が比較優位にある地域資源を活用すべきです。農水産・食品関連分野は北海道が得意とするところです。地域ブランドを形成し域外輸出することで収支改善がはかれます。また関連する技術・機械の開発がモノづくりにつながります。身近なところでは、地産地消も収支改善に直結します。

また、自然環境を活かした人口流入対策が考えられます。長期滞在型の観光や、老後を豊かに暮らすライフプラン提案による高齢者受け入れ。冷涼な気候は林間学校や教育機関誘致に大きな魅力となります。

以 上